

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,198,390	流 動 負 債	1,348,571
現金及び預金	285,357	買掛金	45,314
売掛金	83,909	関係会社短期借入金	1,088,303
前払費用	8,959	未払金	67,351
未収入金	75,765	未払費用	46,516
関係会社短期貸付金	2,709,000	未払法人税等	22,338
1年内回収予定の長期貸付金	4,879	前受金	62,207
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,999	預り金	5,387
未収還付法人税等	16,012	前受収益	8,004
未収還付消費税等	11,759	賞与引当金	3,120
その他	988	その他	27
貸倒引当金	△240		
固 定 資 産	4,180,457	固 定 負 債	851,421
有 形 固 定 資 産	321,211	関係会社損失引当金	740,960
建物	84,298	その他	110,461
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	805		
土地	236,107		
無 形 固 定 資 産	49,026	負 債 合 計	2,199,993
商標権	47,555	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,471	株 主 資 本	5,178,854
投資その他の資産	3,810,218	資本金	5,254,010
投資有価証券	7,717	資本剰余金	6,117,296
関係会社株式	4,521,863	資本準備金	5,078,054
出資金	10	その他資本剰余金	1,039,242
長期貸付金	13,621	利 益 剰 余 金	△6,192,452
関係会社長期貸付金	114,563	利益準備金	16,763
破産更生債権等	264,132	その他利益剰余金	△6,209,215
長期前払費用	14,738	別途積立金	1,736
その他	163,705	繰越利益剰余金	△6,210,952
投資損失引当金	△1,015,910		
貸倒引当金	△274,223	純 資 産 合 計	5,178,854
資 産 合 計	7,378,848	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,378,848

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		611,462
売 上 原 価		124,083
売 上 総 利 益		487,378
販売費及び一般管理費		285,641
営 業 利 益		201,737
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,150	
受 取 配 当 金	0	
デ リ バ イ ブ 評 価 益	55,406	
そ の 他	13,198	80,756
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,182	
デ リ バ イ ブ 解 約 損	22,936	
株 式 交 付 費	10,647	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,100	
そ の 他	48,197	148,064
経 常 利 益		134,429
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	28,394	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	37,523	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入 益	76,954	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 益	12,862	155,738
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,294	
固 定 資 産 除 去 損	73	
減 損 損 失	3,965	
賃 貸 契 約 解 約 損	3,939	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	39,372	49,646
税 引 前 当 期 純 利 益		240,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	283	283
当 期 純 利 益		240,237

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成24年4月1日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	△6,451,190	△6,432,690
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000				
当期純利益							240,237	240,237
自己株式の処分			△4,403	△4,403				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	1,500,000	1,500,000	△4,403	1,495,596	-	-	240,237	240,237
平成25年3月31日残高	5,254,010	5,078,054	1,039,242	6,117,296	16,763	1,736	△6,210,952	△6,192,452

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成24年4月1日残高	△4,600	1,938,419	1,938,419
事業年度中の変動額			
新株の発行		3,000,000	3,000,000
当期純利益		240,237	240,237
自己株式の処分	4,600	196	196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	4,600	3,240,435	3,240,435
平成25年3月31日残高	-	5,178,854	5,178,854

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

商 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く) 定額法

(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)以外 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の変更に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しておりましたが、株式会社クックイノベーションが当社の株式を100%取得したことに伴い、完全支配関係が生じたため、平成25年3月19日をもって、税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,028千円

2. 保証債務等

下記の会社の割賦取引について、債務保証を行っております。

株ジー・フード	13,034千円
株ジー・テイスト	238千円
計	13,272千円

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株さかい	2,826千円
株ジー・ネットワークス	1,128千円
株ジー・フード	827千円
関原酒造株	一千円
常楽酒造株	343千円
株ジー・テイスト	138千円
計	5,264千円

関原酒造株式会社のリース取引にかかる債務保証758千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

下記の会社の営業取引について、債務保証を行っております。

ビー・サプライ株 一千円

ビー・サプライ株式会社の営業取引にかかる債務保証70,981千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	142,274千円
長期金銭債権	33,810千円
短期金銭債務	23,688千円
長期金銭債務	97,011千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	342,114千円
②仕入高等	△11,840千円
③販売費及び一般管理費	29,600千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 6,497,164千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
社宅・遊休資産	土地	愛知県蒲郡市他1件	3,965千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業区分を基本単位とし、また賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

事業用資産及び賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	3,965千円
計	3,965千円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,249,000株	30,531,250株	－株	44,780,250株

(注)普通株式の増加は、第三者割当新株式発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,000株	－株	2,000株	－株

(注)普通株式の減少は、株式売却によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末
平成19年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	62,000	—	7,000	55,000
合計		62,000	—	7,000	55,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う権利落によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	358,940千円
関係会社損失引当金	261,795千円
貸倒引当金	96,973千円
未払費用	15,942千円
前受金	16,137千円
減損損失	10,625千円
棚卸資産評価損	50,494千円
賞与引当金	1,102千円
未払事業税	6,320千円
関係会社株式評価損	66,367千円
投資有価証券評価損	41,123千円
繰越欠損金	2,111,488千円
その他	197千円
繰延税金資産小計	3,037,510千円
評価性引当額	△3,037,510千円
繰延税金資産合計	—千円

(企業結合等関係)

事業分離（子会社株式の売却）

(GEOS Language Centre Pte Ltd. 株式の譲渡)

(GEOS Consulting Company Ltd. 株式の譲渡)

(GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd. 株式の譲渡)

(GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd. 株式の譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

FVC アドバイザーズ株式会社

(2) 分離した事業の内容

GEOS Language Centre Pte Ltd. (英会話事業)

GEOS Consulting Company Ltd. (英会話事業)

GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd. (英会話事業)

GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd. (英会話事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

外食事業を主軸とした事業に特化し、経営資源を集中させるため、英会話等事業を展開する当社子会社の株式を譲渡することになりました。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成 25 年 3 月 15 日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益 28,394 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については主に借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検討することにより管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	285,357	285,357	-
(2) 売掛金	83,909	83,909	-
(3) 未収入金	87,524	87,524	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,709,000	2,709,000	-
(5) 関係会社株式	2,915,789	4,148,533	1,232,744
(6) 長期貸付金（※1） 貸倒引当金（※2）	18,501 △10,330		
	8,170	8,405	235
(7) 関係会社長期貸付金（※1） 関係会社損失引当金（※3）	116,563 (107,980)		
	8,583	5,937	△2,646
(8) 長期未収入金 関係会社損失引当金（※3）	33,810 (33,810)		
	-	-	-
(9) 買掛金	(45,314)	(45,314)	-
(10) 関係会社短期借入金	(1,088,303)	(1,088,303)	-

（注）負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（※1）長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定の長期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれております。

（※2）長期貸付金に対し計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）関係会社に対する長期貸付金、及び長期未収入金に対し計上している関係会社損失引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金(未収還付消費税等を含む)、ならびに(4) 関係会社短期貸付金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金、及び(7) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 買掛金、及び(10) 関係会社短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	
投資有価証券(※1)	7,717
関係会社株式(※2)	1,606,074

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2)市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	榊クックイノベーション	兵庫県加古郡稲美町	5,500	グループホールディングス会社コンサルティング事業	被所有(直接)100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1)	1,400,110	-	-
							資金の借入(注)2	2,286,000	関係会社 短期借入金	885,890
							借入金の返済(貸付金との相殺)(注)1、2	1,400,110		

(注) 1. 親会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	榊ジー・テイスト	宮城県 仙台市	1,785,195	飲食店の 経営・管理	(直接) 44.4%	業務運営における 助言等 役員の兼任	売上高（業務 委託売上、肖像 権使用料売上、 賃貸売上等） (注) 1、2	82,492	売掛金	18,041
									前受金	15,750
									前受収益	1,851
									長期前受 収益	7,832
									預り保証金	53,717
							資金の貸付 (注) 4	624,000	関係会社 短期貸付金	624,000
							未払割賦金に 対する債務保証 (注) 3	238	-	-
リース取引に 対する債務保証 (注) 3	138	-	-							
子会社	榊ジー・ネットワークス	山口県 山陽 小野田市	1,715,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 45.8%	業務運営における 助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	445,000	関係会社 短期貸付金	445,000
							リース取引に 対する債務保証 (注) 3	1,128	-	-
子会社	榊さかい	愛知県 名古屋市 北区	1,795,217	飲食店の 経営・管理	(直接) 48.8%	業務運営における 助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	840,000	関係会社 短期貸付金	840,000
							リース取引に 対する債務保証 (注) 3	2,826	-	-
子会社	榊ジー・フード	愛知県 名古屋市 北区	50,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における 助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	321,000	関係会社 短期貸付金	295,000
							未払割賦金に 対する債務保証 (注) 3	13,034	-	-
							リース取引に 対する債務保証 (注) 3	827	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	ビー・サプライ(株) (注) 7	東京都 豊島区	50,000	外食産業 全般の運 営・管理 業務受託	(直接) 100.0%	業務運営におけ る助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	377,000	関係会社 短期貸付金	377,000
							資金の借入 (注) 5	-	関係会社 短期借入金	184,755
							仕入取引先 に対する債務保 証(注) 6	70,981	-	-
子会社	(株)ギンガ システム ソリューション	東京都 中央区	50,000	ASPサービ ス、POSレ ジ・システム の開発及 び販売	(直接) 100.0%	業務運営におけ る助言等 役員の兼任	借入金の返済 (注) 5	37,341	関係会社 短期借入金	17,658
子会社	関原酒造 (株) (注) 8	新潟県 長岡市	99,990	酒類の製 造及び販 売	(直接) 99.8%	業務運営におけ る助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	108,000	関係会社 短期貸付金	80,500
									関係会社 長期貸付金	20,000
							リース取引に 対する債務保証 (注) 3	758	-	-
子会社	(株) GCOM KOREA (注) 9	大韓民国 ソウル特 別市	1,200,000 千円	飲食店の 経営・管 理	(直接) 100.0%	業務運営におけ る助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	5,000	関係会社 短期貸付金	5,000
								関係会社 長期貸付金	87,980	

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 業務委託料及び肖像権使用料については、作業コストを勘案の上、交渉により決定しております。また、不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
3. 子会社の割賦、リース取引等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
4. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 子会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
6. ビー・サプライ(株)の仕入取引の一部に対して債務保証を行っていますが、保証料は受領しておりません。
7. ビー・サプライ(株)の事業、債務保証、債権等に対して354,503千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は32,006千円の関係会社損失引当金戻入益を計上しております。
8. 関原酒造(株)の事業、債務保証、債権等に対して124,555千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は44,947千円の関係会社損失引当金戻入益を計上しております。
9. (株)GCOM KOREAの事業、債権等に対して128,181千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は38,372千円の関係会社損失引当金繰入額を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	自分未来アソシエ(株) (注) 2	東京都中央区	80,000	英会話教室及び学習塾の運営等	—	なし	パテント使用料、事務所賃貸等 (注) 1、3、4	154,348	売掛金	11,196
									前受収益	1,397
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン(株) (注) 5	愛知県名古屋市中区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	なし	物品販売業務の委託、事務所賃貸等(注) 1、4、6	24,939	売掛金	3,269
									前受収益	791

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 自分未来アソシエ(株)は、重要な子会社である(株)ジー・テイストの代表取締役社長の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。
3. パテント使用料は対価として妥当な金額を契約により決定しております。
4. 不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
5. セントラルデザイン(株)は、自分未来アソシエ(株)が議決権の過半数を有している会社であります。
6. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 115円65銭
2. 1株当たり当期純利益 13円34銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	240,237千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	240,237千円
普通株式の期中平均株式数	18,011,165株

(重要な後発事象に関する注記)

(1) 株式会社ジーコムコア株式及び債権の譲渡

当社は、平成 25 年 4 月 15 日開催の取締役会において、子会社の株式会社ジーコムコアの全株式及び債権を株式会社トレンズインターナショナルに譲渡することを決議し、同日、譲渡致しました。

①譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式及び債権を譲渡することいたしました。

②譲渡先の名称 株式会社トレンズインターナショナル

③譲渡の時期 平成 25 年 4 月 15 日

④当該子会社の名称及び主な事業内容

(a) 名称 株式会社ジーコムコア

(b) 主な事業内容 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業

⑤譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(a) 譲渡する株式の数 120,000 株 (譲渡日現在)

(b) 譲渡する債権の概要 株式会社ジーコムコアに対する貸付金及び金融機関に対する代位弁済並びに未収利息 総額 142,864 千円 (譲渡日現在)

(c) 譲渡価額 10,000 千円 (株式譲渡価額 1 円、債権譲渡価額 10,000 千円)

(d) 譲渡損益 譲渡損失見込額 128,181 千円については、当事業年度において関係会社損失引当金に計上しております。

(e) 譲渡後の持分比率 0%

(2) 関原酒造株式会社株式及び債権の譲渡

当社は、平成 25 年 5 月 21 日開催の取締役会において、子会社の関原酒造株式会社の全株式及び債権を株式会社神戸物産に譲渡することを決議し、同日、譲渡致しました。

①譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式及び債権を譲渡することいたしました。

②譲渡先の名称 株式会社神戸物産

③譲渡の時期 平成 25 年 5 月 21 日

④当該子会社の名称及び主な事業内容

(a) 名称 関原酒造株式会社

(b) 主な事業内容 酒類の製造および販売等

⑤譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(a) 譲渡する株式の数 2,243 株 (譲渡日現在)

(b) 譲渡する債権の概要 関原酒造株式会社に対する貸付関連債権 123,500 千円 (譲渡日現在)

(c) 譲渡価額 93,152 千円 (株式譲渡価額 1 円、債権譲渡価額 93,152 千円)

(d) 譲渡損益 譲渡損失見込額 124,555 千円については、当事業年度において関係会社損失引当金に計上しております。

(e) 譲渡後の持分比率 0%

(3) 当社子会社である株式会社ジー・テイスト (以下ジー・テイスト)、株式会社ジー・ネットワークス (以下ジー・ネットワークス) 及び株式会社さかい (以下さかい) は、平成 25 年 5 月 15 日開催の各社取締役会において、それぞれの飲食店舗運営事業を平成 25 年 8 月 1 日を効力発生日として、株式会

社クックオペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」）に共同新設分割により承継させることを決議しました。

①共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務遂行を目指すこととしました。

②共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

③新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50 百万円
事業の内容	飲食店運営

④実施する会計処理の概要

本件分割は、統合3社がいずれも当社を親会社とすることから、共通支配下の取引等に該当する見込みです。

- (4) 当社子会社である株式会社ジー・テイスト（以下ジー・テイスト）、株式会社ジー・ネットワークス（以下ジー・ネットワークス）、及び株式会社さかい（以下さかい）は、平成25年5月15日開催の各社取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

①合併の目的

ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及びさかいの経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

②合併の方法等

ジー・テイストを存続会社、ジー・ネットワークス及びさかいを消滅会社とする吸収合併です。

③合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、ジー・テイストはアルバース証券株式会社、ジー・ネットワークスは、フロンティア・マネジメント株式会社、株式会社さかいは、松山公認会計事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

④合併後の会社の概要

商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史泰（現代表取締役社長）
資本金の額	1,785百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容	外食店舗の直営及びF C事業、教育事業（平成25年3月末現在）

⑤実施する会計処理の概要

本件合併は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも当社を親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。